

会 議 録

会議名 (審議会等名)		さがみはら国際プラン検討委員会(第1回)				
事務局 (担当課)		シティセールス・親善交流課 電話 042-707-7045(直通)				
開催日時		平成30年10月1日(月) 18時30分~20時30分				
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室				
出席者	委員	11人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	6人 (総務局長、渉外部長、シティセールス・親善交流課長、他3人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 委員・事務局紹介 3 委員長・副委員長選任 4 諮問 5 さがみはら国際プランの改定について 6 現状と課題について 7 アンケートについて 8 その他				

審 議 経 過

委員の委嘱に続いて、第1回会議が開催された。主な内容は次のとおり。

(〇 は委員の発言、 △ は事務局の発言)

1 開会

2 委員・事務局紹介

司会により委員及び事務局の紹介を行った。

3 委員長・副委員長選任

さがみはら国際プラン検討委員会規則に基づき、委員の互選により牧田委員を委員長に、杉岡委員を副委員長に選任した。

4 諮問

「さがみはら国際プランの改定について」総務局長より、牧田委員長に対し、諮問書を手交した。

5 さがみはら国際プランの改定について

事務局より、現在のさがみはら国際プランの概要、改定作業に関わる背景、さがみはら国際プランの改定の方向性について説明を行った。

6 現状と課題について

事務局より、国際プランに基づく各取組の現状と課題、その他国際関係の取組、国際プランの成果指標について説明を行った。

事務局からの説明に対する主な意見等は次のとおり。

企業による研修生の受入れ支援について、市では支援を行っていないということか。民間レベルではかなりの研修生を受入れ、研修を行っている。

過去には研修生の受入れ団体に市職員を派遣し、市の概要等の説明を行っていたが、現在ではこうした要請がなく実施していない状況である。

観光案内サインの多言語化や通訳ガイドの育成が実施できていないということだが、東京オリンピック・パラリンピックがあり、訪日外国人観光客が増加している中では喫緊の課題として取り組むべきである。

本市においても、外国人向けの市内の紹介動画を英語で作成するなど、外国人観光客の誘致に向けた取組も進めている。新しい取組も含め、検討してまいり

たい。

報道によると、技能実習生として日本に来たが、労働環境や生活環境が苛酷で帰国する人が増えているので、改善が必要と考えている。

外国人が相模原市に住民登録をした際、国際交流ラウンジやごみの捨て方等に関する多言語版のパンフレットが配付されない事例があった。多言語版の資料を作成したとしても、それを必要とする人に届けなければ意味がない。

多言語版のパンフレットについては、住民登録をした際に窓口で配付することとしており、その方への対応の際には行き届かなかったのかもしれない。

技能実習生が増え、病院に行く機会も増えているが、病院側で英語を話せる人を配置したり、外国語対応可能なコールセンターにつなげる等の対応があれば、受診しやすくなる。国際交流ラウンジの医療通訳ボランティアの派遣だけでは限界がある。

国際交流ラウンジの医療通訳については、ボランティア数が少ないという問題点もあり、増やしていく必要があると感じている。

医療通訳ボランティアを派遣することまでは市側で対応できると思うが、国も外国人の通訳を診療報酬として支払ってもらえる制度の制定などのバックアップ等も必要となるのではないか。

海外で病院に行く機会があったが、スマートフォンの翻訳アプリを通じて意思疎通ができた。医療機関は外国人の受診時においても、多言語で対応できるようにすべきであり、市は多言語に対応している医療機関の情報提供や、ボランティアの派遣などの支援を行うべき。

医療通訳については、外国人市民からの要請に応じて、国際交流ラウンジに登録しているボランティアの方を医療機関に派遣している。専門性が高く、責任が重過ぎるといった声も聞いている。

国際社会で活躍できる人材の育成については、継続的に進めるべきものであり、当然に次期国際プランの中でも進めるべきものである。

相模原市には、日本生まれで外国にルーツを持つ子どももたくさんいるが、この子たちは生活上の日本語は問題なくても、学習面での日本語に対しては難しさを感じており、こうした子たちへの支援も行われるべきである。

改定の視点の中に盛り込んでまいりたい。

次期国際プランの改定の視点には、多文化共生社会のさらなる推進に加え、市内企業の海外展開や国際協力に係る施策の検討も盛り込まれている。こうした視点は一つ一つが独立しているものではなく、例えば、市内企業が海外展開することにより海外で活躍された方が、地元で多文化共生に貢献してもらうなど、それぞれ関連しあうものである。そうした意味では、多文化共生社会の推進に向けて、市内企業の海外展開等を行うことも意義あるものになると考える。

友好都市交流については、現在さまざまな国との交流が進んでおり、友好都市など特定の都市にこだわる必要もないのではないかと。現在の国際プランは交流を促進するというスタンスがあるが、今後は否応なしに外国人が来る時代であり、相模原市に來られる外国人の方にどう対応するかということが重要となる。企業の国際展開などに係る取組は、戦略的に国の流れとマッチしたものを行っていく必要がある。

産業界は人手不足である。現在技能実習生の方が増加しているが、国の政策の動向によっては、相当数の外国人労働者が相模原市に入ってくることも想定される。次期国際プランを策定していくにあたっては、国の動向をしっかりと踏まえた上で検討すべきである。

現在の国際プランの策定作業にも携わり、私たちが国際的に生きていく言葉として「世界に開かれた地域社会の形成」という基本理念を定めた。この基本理念や施策の基本方向等は、ある程度は今も使えると思う。

ヨーロッパでは、労働力として外国人を受け入れたが、現在はそうした外国人を嫌悪するような運動もある。こうしたことも視野に入れて検討を進めるべき。

外国人市民への相談活動を行う上で、市内には国際的な事案に通じる弁護士や国際行政書士などの方がいらっしゃるの、市でもこうした方たちと連携を深めていくべきである。また、スクールソーシャルワーカーが苦勞している状況があるので、この点についても検討ができればよいと思う。

今年、国においては、外国人材の受入れに関わる政策について、大きく舵を切ったのではないかと。外国人が増えていくという状況はこの先も続いていくものであり、それを前提に検討を進めるべきである。また、ヨーロッパやアメリカでもそうだが、外国人が増えれば日本人に不安や反発が生じる可能性がある。こうした日本人に対してどう説明していくかについては、市の重要な仕事になると思う。

7 アンケートについて

事務局より、外国人市民アンケート、市政に関する世論調査に関する説明を行った。

外国人市民アンケートの結果はいつ出るのか。

10月5日に発送し、年内には単純集計の結果を出せると思う。次回検討会においてお示ししたい。

市産業振興財団において、市内企業を対象に海外人材の活用に関する企業実態調査を行った。アンケート結果は、本委員会における参考資料として提供できるが、

提供をいただき次回検討会においてお示ししたい。

市政に関する世論調査の結果について、一定の傾向が出ているが、回答者の属性

によっては違った見方ができるのではないか。そうした結果があると、よりの確に施策の検討を行うことができる。

集計でき次第お示ししたい。

外国人市民アンケートについて、内容が日本語で記載されているため、対象者が読めないのではないか。

アンケートについては、日本語に加えて8言語で作成し、対象者の国籍を考慮して発送する。

8 その他

訪日外国人観光客が増加し、国内旅行者の主流は外国人になるのではないかとされている中、大手ホテルでは外国人の個人旅行をターゲットに事業展開をしている。相模原市としても、ハード整備や人材育成など誘客に向けた取組に力を入れていく必要がある。市観光協会では、先日国際的な商談と展示会に参加し、相模原市を国内外にPRしてきたところである。MICEの誘致に向けた取組も含め、積極的に展開していきたい。

地域の国際化を考える上では大学も重要である。大学には留学生がおり、地域貢献も求められている。大学のリソースは積極的に活用すべきである。また、周辺市町との連携という視点も必要である。

以上

さがみはら国際プラン検討委員会（第1回）委員出欠席名簿

	氏名	所属等	備考	出欠席
1	朝熊 由美子	独立行政法人 国際協力機構 横浜センター所長		出席
2	石川 敏美	公益財団法人 相模原市産業振興財団 常務理事		出席
3	小野崎 宏子	相模原市立小学校長会 淵野辺小学校長		欠席
4	川上 宏	公益財団法人 相模原市体育協会 常務理事		出席
5	北村 美仁	一般社団法人 相模原市観光協会 専務理事		出席
6	金 愛蓮	さがみはら国際交流ラウンジ 運営機構 代表		出席
7	鯉田 哲子	公募委員		出席
8	坂本 堯則	相模原市自治会連合会 会長		出席
9	佐藤 雲美	公募委員		出席
10	柴田 マリーグレイス	公募委員		出席
11	杉岡 芳樹	相模原商工会議所 会頭	副委員長	出席
12	牧田 東一	桜美林大学 教授	委員長	出席